

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第58期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

【会社名】 日本電話施設株式会社

【英訳名】 NIPPON DENWA SHISETSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 卓志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区千代田二丁目15番18号

【電話番号】 (052)263 5031

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村 均

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目10番11号

【電話番号】 (03)5444 2320

【事務連絡者氏名】 東京支社長 中嶋 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

日本電話施設株式会社東京支社
(東京都港区芝一丁目10番11号)

日本電話施設株式会社静岡支店
(静岡市葵区川合三丁目25番25号)

日本電話施設株式会社岐阜支店
(岐阜市西改田字川向164番地)

日本電話施設株式会社三重支店
(津市住吉町14番28号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第1四半期連結 累計期間	第58期 第1四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	17,106	15,794	70,431
経常利益 (百万円)	153	283	2,322
四半期(当期)純利益 (百万円)	24	415	1,128
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	234	395	1,194
純資産額 (百万円)	31,317	32,712	32,444
総資産額 (百万円)	58,630	57,364	58,876
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	0.41	7.04	19.09
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	0.41	6.90	18.77
自己資本比率 (%)	49.9	52.9	51.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第57期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

「情報サービス事業」

当第1四半期連結累計期間において、ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社の株式を追加取得したことにより、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や電力需給問題の影響などにより、企業活動や個人消費の低迷など、依然として先行きが不透明な状況が続く結果となりました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、スマートフォンの普及やクラウドコンピューティングの進展に伴うデータ通信量の増加に対応した通信インフラ構築が継続されたほか、東日本大震災の被災地域における通信設備の復旧も進められました。

このような事業環境の中、当社グループは通信建設事業を中心に受注・売上の拡大に注力したものの、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高158億65百万円（前年同期比88.3%）、売上高は157億94百万円（前年同期比92.3%）となりました。一方、利益面については、売上原価の低減に努めたことにより、営業利益は1億37百万円（前年同期比415.4%）、経常利益は2億83百万円（前年同期比183.9%）、四半期純利益は4億15百万円（前年同期比1,695.7%）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであります。

通信建設事業

NGNサービスのエリア拡大をはじめとする光関連工事が堅調に推移したものの、モバイル工事、公共・民需工事が減少したことで受注高は前年同期に比べて減少しました。売上高については、前期に大型工事の完成があったことから、前年同期に比べて減少しました。一方、利益面では、売上原価の低減に努めた結果、営業利益は前年同期に比べ増加しました。

情報サービス事業

企業等の情報投資が抑制される中で、受注高・売上高の確保に努めましたが、受注単価の低下等もあり営業損失となりました。

住宅不動産事業

市況が冷え込んだこと、当四半期は在庫物件が少なかったことなどから、受注高・売上高は前年同期に比べて減少し、営業損失となりました。

ビジネスサポート事業

リース事業、半導体製造装置の設置・保守事業、人材派遣事業等で受注高・売上高確保に努め、売上高は前年同期に比べて増加し、営業利益も前年同期に比べて増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は32百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,300,000
計	128,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,962,988	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	65,962,988	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	65,962,988	-	5,676	-	4,425

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,752,000 (相互保有株式) 普通株式 111,000	-	単元株式数は 1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,284,000	58,284	同上
単元未満株式	普通株式 815,988	-	1単元(1,000株)未満 の株式であります。
発行済株式総数	65,962,988	-	-
総株主の議決権	-	58,284	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式株及び証券保管振替機構名義の株式が348株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電話施設株式会社	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	6,752,000	-	6,752,000	10.24
(相互保有株式) 株式会社東海通信資材 サービス	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	50,000	25,000	75,000	0.11
(相互保有株式) 日本協同建設株式会社	亀山市阿野田町1036 番地3	36,000	-	36,000	0.05
計	-	6,838,000	25,000	6,863,000	10.40

(注) 株式会社東海通信資材サービスの「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(日本電話施設取引先持株会 名古屋市中区千代田二丁目15番18号)によるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,436	6,978
受取手形・完成工事未収入金等	19,748	15,319
リース債権及びリース投資資産	2,631	2,279
有価証券	170	129
未成工事支出金	323	301
仕掛品	33	86
仕掛販売用不動産	543	534
販売用不動産	1,223	1,093
商品	37	251
材料貯蔵品	716	773
繰延税金資産	973	861
その他	392	617
貸倒引当金	45	48
流動資産合計	32,184	29,177
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,496	4,501
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,094	3,004
土地	8,553	8,553
貸与資産（純額）	172	173
建設仮勘定	81	82
有形固定資産合計	15,397	16,313
無形固定資産	794	1,408
投資その他の資産		
投資有価証券	7,703	7,583
長期貸付金	89	103
繰延税金資産	1,381	1,438
その他	1,442	1,579
貸倒引当金	118	239
投資その他の資産合計	10,499	10,464
固定資産合計	26,691	28,186
資産合計	58,876	57,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,163	4,024
短期借入金	4,325	4,368
リース債務	18	195
未払法人税等	984	85
未成工事受入金	86	209
賞与引当金	1,530	852
役員賞与引当金	47	-
工事損失引当金	187	176
その他	1,993	2,224
流動負債合計	14,338	12,137
固定負債		
長期借入金	6,857	6,875
リース債務	62	549
退職給付引当金	4,302	4,275
役員退職慰労引当金	317	275
その他	553	538
固定負債合計	12,094	12,514
負債合計	26,432	24,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,425
利益剰余金	21,557	21,677
自己株式	2,230	2,231
株主資本合計	29,428	29,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	797	772
その他の包括利益累計額合計	797	772
新株予約権	248	261
少数株主持分	1,969	2,131
純資産合計	32,444	32,712
負債純資産合計	58,876	57,364

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高		
完成工事高	14,305	13,168
兼業事業売上高	2,800	2,625
売上高合計	17,106	15,794
売上原価		
完成工事原価	13,107	11,944
兼業事業売上原価	2,401	2,277
売上原価合計	15,509	14,222
売上総利益		
完成工事総利益	1,198	1,224
兼業事業総利益	398	347
売上総利益合計	1,597	1,571
販売費及び一般管理費	1,563	1,433
営業利益	33	137
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	94	101
受取賃貸料	31	35
持分法による投資利益	-	32
その他	71	36
営業外収益合計	201	209
営業外費用		
支払利息	32	28
持分法による投資損失	4	-
賃貸費用	23	26
その他	19	9
営業外費用合計	80	64
経常利益	153	283

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別利益		
前期損益修正益	0	-
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	1	-
貸倒引当金戻入額	29	-
段階取得に係る差益	-	291
特別利益合計	33	291
特別損失		
前期損益修正損	4	-
固定資産処分損	12	6
投資有価証券評価損	-	4
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18	-
その他	6	0
特別損失合計	42	11
税金等調整前四半期純利益	144	562
法人税、住民税及び事業税	44	76
法人税等調整額	115	65
法人税等合計	160	142
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	16	420
少数株主利益又は少数株主損失()	40	4
四半期純利益	24	415

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	16	420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	25
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	218	25
四半期包括利益	234	395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193	391
少数株主に係る四半期包括利益	41	4

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社であったブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社は、株式の追加取得により連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社は、株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1 保証債務 以下の借入に対し、債務の保証を行っております。 社員の住宅資金の借入について保証を 行っております。 2百万円	1 保証債務 以下の借入に対し、債務の保証を行っております。 社員の住宅資金の借入について保証を 行っております。 2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
減価償却費	335百万円	減価償却費	319百万円
のれんの償却額	0	のれんの償却額	0
負ののれんの償却額	5	負ののれんの償却額	5

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	296	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	296	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	通信建設 事業	情報 サービス 事業	住宅不動産 事業	ビジネス サポート 事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	14,305	880	490	1,428	17,106	-	17,106
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	15	0	0	414	430	430	-
計	14,320	880	491	1,843	17,536	430	17,106
セグメント利益又は損失()	24	34	14	65	21	11	33

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額11百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	通信建設 事業	情報 サービス 事業	住宅不動産 事業	ビジネス サポート 事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,168	882	224	1,517	15,794	-	15,794
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	0	0	389	395	395	-
計	13,173	883	225	1,907	16,189	395	15,794
セグメント利益又は損失()	48	38	14	132	128	9	137

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額9百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「情報サービス事業」セグメントにおいて、ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社の株式を追加取得し、当該会社を連結子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては591百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社
事業の内容 コンテンツ配信事業、ビデオ・オン・デマンド事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社は、コンテンツ配信事業およびビデオ・オン・デマンド事業(VOD事業)に優れた企業であり、当社は通信事業拡大の一環として、平成14年8月の当該会社設立後から出資を行い、緊密な協力関係を築いてまいりました。

ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社は、当社の持分法適用関連会社であり、連結子会社化することにより、今後さらなる連携の強化と、VOD事業分野におけるシナジー効果が期待でき、当社グループの企業価値向上への寄与が期待できると判断し、取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年6月24日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 35.51%

企業結合日に追加取得した議決権比率 24.43%

取得後の議決権比率 59.94%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成23年6月30日であり、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は持分法による投資利益のみ計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に保有していたブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社の普通株式の企業結合日における時価	456百万円
追加取得に伴い支出した現金	391百万円
取得原価	847百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 291百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

591百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円41銭	7円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24	415
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	24	415
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,197	59,118
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円41銭	6円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	792	1,121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

日本電話施設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 幸 造 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 浩 幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電話施設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電話施設株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。